

2026

10

No.264

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

一問一答 譲渡担保法

【編著】笹井 朋昭（法務省民事局民事法制管理官）

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律について立案担当者が一問一答形式で解説。これまで判例法理によって規律されていた、動産や債権等を目的とする譲渡担保契約及び所有権留保契約の効力、譲渡担保権及び留保所有権の実行、破産手続における取扱い等について基本的な考え方を明らかにする。

A5判並製／350頁／予価：4,400円（税込） ISBN978-4-7857-3276-9

譲渡担保法

解説と読替表

【編】笹井 朋昭（法務省民事局民事法制管理官）

令和7年6月に公布された「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」およびその整備法に関する立案担当者解説。全12回にわたる「NBL」の連載を1冊にまとめた。本法準用規定の読替表を付録として掲載。

A5判並製／300頁／予価：3,850円（税込） ISBN978-4-7857-3269-1

法律相談 個人情報保護法〔第2版〕

【著】岡村 久道（英知法律事務所 弁護士）

複雑な個人情報保護法制をQ&A形式でわかりやすく解説した好評書籍を、令和8年改正を踏まえ全面改訂。委託の位置付け、子供の個人情報保護、非識別情報に対する規制、AI 利用等のための要配慮個人情報を含めた統計作成等の特例、特定生体個人情報制度の新設など、改正法を理解するための1冊。

A5判並製／320頁／予価：3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3278-3

カスタマーハラスメントの理路と実務

【編著】原 昌登（成蹊大学教授）・香川 希理（香川総合法律事務所 弁護士）

【著】島岡 真弓（香川総合法律事務所 弁護士）・松田 優（同）・上田 陽太（同）・大川 果也（同）

ハラスメント研究の第一人者と実務の最前線を走る弁護士たちによる、カスハラ対策への理論的礎と実践手法を提供する1冊。防止のための体制整備から問題発生後の対応まで、さまざまな場面を切り取り、最新の情報をもとに法的・実務的問題点と解を示す、カスハラ対策の道標。

A5判並製／384頁／3,960円（税込） ISBN978-4-7857-3274-5

事例で読み解く 会社役員に求められる実務Q&A ガバナンス・リスクマネジメント・情報開示の最前線

【編著】古田 清和（公認会計士）・山田 善紀（同） 【著】村田 智之（同）・篠藤 敦子（同）・伊庭 壮太郎（同）・加藤 毅（同）・喜多 弘美（同）・鬼頭 佳子（同）・小山 佳恵（同）・佐藤 竜宏（同）・中前 祐希子（同）

会社役員が直面する課題や疑問点について、「ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「情報開示」の3つの観点から整理された60問のQ&Aで解説。2026年改訂のコーポレートガバナンス・コードの趣旨も踏まえ、中長期的な企業価値向上に資するガバナンス実務を豊富な事例から読み解く1冊！

A5判並製／260頁／3,080円（税込） ISBN978-4-7857-3275-2

企業経営とリスクマネジメント 与信管理を中心として考える

【著】葉山 真一（マリックス（株） 大阪事業部長（兼） 丸紅（株） リスクマネジメント部 与信リスク管理課）

リスクマネジメントを企業経営における必要不可欠な全社的活動として位置付けながら、与信管理をリスクマネジメントの重要な一分野（＝信用リスクマネジメント）として捉え直してみる。企業理念や企業文化の大切さが、個別具体的な実務にどのようにつながっていくべきなのかをわかりやすく論じた意欲作。

A5判並製／376頁／3,960円（税込） ISBN978-4-7857-3213-4

AIガバナンス

【編】ペーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

リスクに備え、信頼を築き、AIで価値を創出する。AIの活用を「攻めの経営」につなげるためのガバナンスの原則・実務・実装ステップを体系的に解説。

A5判並製／232頁／3,080円（税込） ISBN978-4-7857-3273-8

逐条解説 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の 推進に関する法律（GX推進法）〔排出量取引制度について〕

【編著】若林 伸佳（経済産業省イノベーション・環境局GXグループ参事官 兼 環境経済室長）

成長志向型カーボンプライシングの中核をなす制度の1つであり、2025年の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」により法定化された「排出量取引制度（GX—ETS）」について、立案担当者が詳解。

A5判並製／256頁／予価：3,960円（税込） ISBN978-4-7857-3279-0

倒産と訴訟〔第2版〕

【編】島岡 大雄・住友 隆行・岡 伸浩・小畑 英一・進士 肇・三森 仁

倒産事件の処理の過程で遭遇する各種訴訟手続上の問題について解説するとともに、第一線の研究者による論説も収載。初版以来13年間にわたる議論の進化を背景としながら、倒産処理に精通した弁護士と裁判官のさらなるコラボを実現し、最新の法改正や判例・文献等を踏まえた記述内容のアップデートを行った。

A5判上製／720頁／8,690円(税込) ISBN978-4-7857-3255-4

Law Practice 民法Ⅰ 総則・物権編〔第6版〕

【編】千葉 恵美子(大阪大学招聘教授・名古屋大学名誉教授)・山野目 章夫(早稲田大学教授)・片山 直也(武蔵野大学教授)

法学部3、4年生から法科大学院生まで広く使える自学自習用演習書の民法総則・物権編。事例問題を素材に、問題解決までの道筋を丁寧に解説したLaw Practiceシリーズ待望の最新版。

A5判並製／450頁／予価:3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3267-7

Law Practice 民法Ⅱ 債権編〔第6版〕

【編】千葉 恵美子(大阪大学招聘教授・名古屋大学名誉教授)・山野目 章夫(早稲田大学教授)・片山 直也(武蔵野大学教授)

法学部3、4年生から法科大学院生まで広く使える自学自習用演習書の債権編。事例問題を素材に、問題解決までの道筋を丁寧に解説したLaw Practiceシリーズ待望の最新版。

A5判並製／420頁／予価:3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3268-4

家族法改正セミナーⅡ

立案過程編——平成期改正の回顧

【編】大村 敦志(学習院大学大学院法務研究科教授)

法制審議会の各部会において家族法改正に携わってきた研究者を中心に、比較・立案過程・展望(現在・過去・未来)の側面からセミナー形式で振り返る「家族法改正セミナー」の第二弾。平成期の家族法改正を振り返ることを通じて、わが国家族法の将来の立法及び研究の素材を提供する。

A5判並製／404頁／7,480円(税込) ISBN978-4-7857-3270-7

特許・著作権判例インデックス〔第2版〕

【編著】塩月 秀平（弁護士（前・知財高裁部総括判事、元・大阪高裁部総括判事））・東海林 保（弁護士（前・知財高裁部総括判事、元・東京地裁部総括判事））

裁判官として知財事件の審理に携わった執筆陣が重要判例を解説。新重要判例を加え全99の判例を収録した好評書の第2版。知財訴訟に興味を持つ学生・ロースクール生、弁護士・弁理士などの実務家のニーズにこたえる。

A5判並製／328頁／4,180円（税込） ISBN978-4-7857-3272-1

法と教育ハンドブック

【編】法と教育学会

法学者や教育学者、現場教員、法律実務家を含む多彩な理論・実践知、100項目が集結。科目「公共」はじめ様々な授業づくりから実践、論文制作まで即役立つ具体例を豊富に収録する必携書。教育現場にある法にまつわるすべての切り口で「法の教育」と「教育から見た法」を提示し、急速に変化する時代のなかで確かな道しるべとなる一冊

A5判並製／512頁／5,500円（税込） ISBN978-4-7857-3249-3

法と実務 vol. 20

【編】日弁連法務研究財団

「東京の弁護士界の地域的特徴と変化の動向——2010年と2020年の弁護士業務基盤調査の二次分析によって——」および「20年後の弁護士業界を予想するプロジェクト」の2本の論稿を収録。

A5判並製／368頁／予価：4,180円（税込） ISBN978-4-7857-3277-6

会社法

【著】飯田 秀総（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

図表やコラムを織り込みながら、制度の趣旨や合理性を分析し、重要判例の位置づけを整理するとともに、解釈が分かれる論点の本質を示す。理論と実務を架橋し、実務家や法律専門職、学生の理解を深める概説書。

A5判上製／552頁／3,960円（税込） ISBN978-4-7857-3243-1

会社法

飯田秀総

会社法の思考軸を示す
信頼の概説書

会社法の趣旨や合理性を分析し、重要判例の位置づけを整理するとともに、解釈が分かれる論点の本質を示す。理論と実務を架橋し、実務家や法律専門職、学生の理解を深める概説書。

成長志向型コーポレートガバナンスの実践

2026年改訂ガバナンスコードを踏まえたグランドデザイン

【編著】武井 一浩（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

【著】神田 秀樹（東京大学名誉教授）・内ヶ崎 茂（HRガバナンス・リーダーズ株式会社代表取締役社長CEO）

2026年のCGコード改訂を契機として、中長期的な企業価値を高めるためのガバナンスを再構築するための実践的な方策を提示する。2026年改訂CGコードを読み解き、取締役会アジェンダの戦略的見直し、取締役のコアコンピテンスの設定、コーポレートセクレタリーの導入・強化などの現場目線で真に必要な実務対応を解説する。

四六判並製／320頁／3,740円（税込） ISBN978-4-7857-3263-9



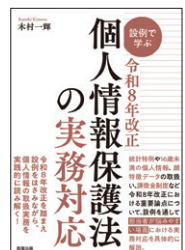
設例で学ぶ

令和8年改正個人情報保護法の実務対応

【著】木村 一輝（丸の内総合法律事務所 弁護士）

統計特例や顔特徴データ、16歳未満の個人情報の取扱い、課徴金制度の導入など、令和8年改正個人情報保護法の重要論点を網羅！基礎から実務対応までを設例を通して具体的に解説。実務担当者が悩みやすい場面に寄り添い、施行までに「いま何を準備すべきか」をいち早く把握して備えるための、実践的な一冊。

A5判並製／296頁／3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3264-6



「ビジネスと人権」〔第2版〕

基本から実践まで

【著】塚田 智宏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士）

「ビジネスと人権」について企業に求められる取組や留意点を「本書のみで適切に理解できる」よう、わかりやすさを追求。企業の進むべき方向性を明確にしながら、実務上の留意点を解説する。国連指導原則や国内のガイドラインはもとより、第2版ではEU指令であるCSDDDの要点も踏まえつつ、企業が課題解決するにあたり、より役に立つ指針を提示する。

A5判並製／216頁／2,750円（税込） ISBN978-4-7857-3260-8



法と教育 Vol. 16

【編】法と教育学会

法と教育学会の機関誌第16号。本号には研究論文・実践報告・研究ノートと2025年9月7日開催の第16回学術大会の記録(基調講演「民主的な空間・社会の醸成のために法教育ができること——日常から民主主義を理解するために」宍戸常寿・東京大学大学院法学政治学研究科教授、パネルディスカッション「学校で『民主主義を身につける』ことはどこまで可能なのか——法教育が果たす役割」)を収録。

B5判並製／96頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3265-3



BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- AI時代のリーガルリサーチ入門
～法律構造の理解からAI活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～
事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。
- 2026年度コーポレートガバナンスに関する実務講座(全11講セット)
コーポレートガバナンス実務に関する実務講座をパッケージ化し、上場会社のコーポレートガバナンス実務ご担当者の皆様に向けて、より受講いただきやすい特別割引セット価格でご提供。

企業法務

- 【大阪開催】経営法務人材養成塾(児玉塾)短期集中プログラム
「ジェネラル・カウンセラー(GC)」「チーフ・リーガル・オフィサー(CLO)」として世界で戦える人材になるために、関西にて特別開催する2日間の「短期集中プログラム」。
- AI時代の法務をアップデート! 「しなやかな法務力」実践ラボ
～AIと賢く付き合うための「法務思考」と「契約実務」の実践検証～
- 公益通報対応業務従事者のためのストレスを軽減する対処スキル習得講座(全2回)

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



NBL



B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

▶ No. 1321(2026.9.1号)

【特集】令和における意匠法の展開——法理の境界線と需要者の視点
田村 善之(東京大学教授)／杉光 一成(KIT虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科教授)／山本 真祐子(一橋大学教授)／青木 大也(大阪大学准教授)／久保田 大輔(特許庁審査第一部前意匠課長)

【論説】「民法等の一部を改正する法律」等(成年後見及び遺言の制度の見直し)の解説(1) 齊藤 恒久(法務省民事局参事官)／波多野 紀夫(法務省民事局参事官)ほか

【論説】「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」の改正——いわゆる「指定価格制度」について

山本 慎(公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課 相談指導室長)／田中 玲美(前 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課 相談指導室長補佐)／渡邊 隆之(前 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課 相談指導室係長・弁護士)

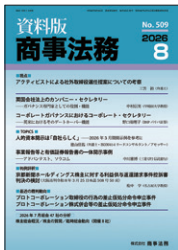
▶ No. 1322(2026.9.15号)

【論説】不法行為における訴訟物と因果関係——不貞慰謝料に関する最二小判令和8・6・5令和7年(受)第933号の補足意見を契機として 西内 康人(京都大学教授)

【連続鼎談】譲渡担保法に関する実務上の論点
第5回 個別／集合動産譲渡担保権の実行 阪口 彰洋(弁護士)／奥津周(弁護士)／瀬戸口 祐基(神戸大学准教授)

【論説】「AI利活用における民事責任の解釈適用に関する手引き」に示された理論と実務への架橋 宇田川 翔(弁護士)

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版 商事法務



B5判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ No. 509(2026年8月号)

【巻頭言】アクティビストによる社外取締役選任提案についての考察／三笥 裕(弁護士)

【主要記事】英国会社法上のカンパニー・セクレタリー——ガバナンス専門家としての役割・機能／中村 信男(早稲田大学教授)

コーポレートガバナンスにおけるコーポレート・セクレタリー——英米におけるそのゲートキーパー機能／野口 裕理子(BNPパリバ証券)

【TOPICS】人的資本開示は「自社らしく」——2026年3月期開示例を参考に／徳山 佳祐(弁護士・ISO30414リードコンサルタント／アセッサー)

事業報告等と有価証券報告書の一体開示事例——アドバンテスト、ソラコム／中川 雅博(三菱UFJ信託銀行)

《資料版商事法務オンライン1周年記念》わが国上場企業の取締役会事務局の現在——1,955社中間報告／編集部

【判例評釈】京都新聞ホールディングス株主に対する利益供与返還請求事件控訴審判決の検討(大阪高判令和8年3月25日本誌508号50頁)／松中 学(名古屋大学教授)

【裁判動向】プロトコーポレーション取締役の行為の差止仮処分申立事件(①事件)

プロトコーポレーション株式併合等の差止仮処分申立事件(②事件)

【2026年7月総会47社の分析】株主総会概況

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

